

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
都市型農業の推進	農産物の生産振興	1	JA佐野農業まつり支援事業
		2	強い農業・担い手づくり総合支援事業
		3	園芸大国とちぎづくり推進事業
		4	梨天敵資材普及促進支援事業
		5	病害虫防除支援事業
		6	農業用廃ビニール処理対策支援事業
		7	佐野市農業再生協議会参画事業
		8	佐野市農業再生協議会支援事業
		9	環境保全型農業直接支払事業
		10	減農薬のための性フェロモン剤導入支援事業
		11	佐野市園芸振興協議会運営支援事業
		12	足利佐野めんめん街道推進協議会参画事業
		13	とちぎ渡良瀬いちご・フルーツ街道推進協議会参画事業
		14	佐野市畜産振興協議会支援事業
		15	栃木県畜産協会参画事業
		16	産地生産基盤パワーアップ事業

事務事業名		JA佐野農業まつり支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					担当係	農政係	担当課長名	村山 和之		
	施策	2 都市型農業の推進					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	1 農産物の生産振興					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	8720	一般	6	1	2	JA佐野農業まつり支援事業						
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和57年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし		任意の事業・義務の事業		任意の事業	
							実施方法		直営			
							事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし				
						市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
JA佐野農業まつり実行委員会に対し補助金を支出する。 目的 佐野市における農業の振興と農畜産物の自給安定を図るため、農業まつりを通じ農業生産意欲の向上・生産組織の強化と併せて商工業との連携と消費者との交流を深めることを目的とする。	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
実行委員会出席回数	回	1	1	1	-	-
品評会出席回数	回	1	1	-	-	-
反省会出席回数	回	1	1	-	-	-

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

JA佐野農業まつり実行委員会	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	補助した団体数	団体	1	1	-	-	-

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 佐野市の農産物について理解を深めてもらう。 ② 生産者、生産団体と消費者との交流を深める。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	まつりの来場者数	人	40000	35000	-	-	-

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

販売農家の経営が安定している。規模が拡大している。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	施設園芸取扱量	t	1,326	1,312	1,274	1,028	1,200
	果樹栽培面積	a	2,957	2,936	2,960	3,074	3,200

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	300		300							
	事業費計(A)	千円	300		300		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	300	補助金	300	補助金	0	補助金	0	補助金	0
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	10		2		2		2		1		
人件費計(B)	千円	38		8		8		7		4		
トータルコスト(A)+(B)	千円	338		308		8		7		4		

事務事業名	JA佐野農業まつり支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	---------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農業生産意欲の向上、生産組織の強化と併せて、農工商との親睦と連携を深めることを目的に、昭和57年に農業まつりがスタートした。本補助金も支援を目的に初年度から交付している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農畜産物等に関する安全性や地産地消、食と健康についての関心が高まる一方、担い手の高齢化等、農業後継者不足の問題が深刻化し、その解消へ向け様々な方策が必要とされている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	本市の農産物の魅力を発信し、生産者と消費者が交流する機会となり、農業の振興に結びついている。農産物の品評会が開催され、農業者の生産技術の向上や生産意欲の高揚に繋げている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	農業の振興、生産意欲の向上、消費者との交流、市内商工業との連携等を目的にJAとしており、市として支援を行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	農業まつりの開催により、本市の農産物の魅力の発信、生産者と消費者との交流を目的としており、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	農業まつりの開催を広く宣伝し、来場者を増やすことができれば、成果向上が見込める
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	平成29年度から事業費(補助金)の削減を行ってきており、現状では削減余地はない。イベントの協力は必要最小限度で行っている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	本補助は開催事業費の一部負担である。主催のJAや各参加団体自ら必要な負担をしている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	主催であるJAの負担に、市の補助金を加えて、イベントが企画・実施されている。市の補助金を代替する収入が見込めれば、本事業を廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ・実行委員会の収入になるような取組みを促し、補助金を削減できる状況をつくる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">1</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2</td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	1	向上				成果維持	○		×	2	低下		×	×	
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
1	向上																									
	成果維持	○		×																						
2	低下		×	×																						

事務事業名		強い農業・担い手づくり総合支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					担当係	農政係	担当課長名	村山 和之	
	施策	2 都市型農業の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 農産物の生産振興					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	9584	一般	6	1	6	強い農業・担い手づくり総合支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成25年度～ 年度			根拠法令 条例等	強い農業・担い手づくり総合支援事業実施要綱 強い農業・担い手づくり総合支援事業実施要領				
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		・要望調査  地域の中心となる経営体が、経営規模の拡大や経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械の導入等について支援する。 支援:事業費×3/10以内						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		調査回数	回	1	1	1	1	1
		確認検査回数	回	0	6	1	0	0
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		中心経営体数	経営体	151	162	163	165	171
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		規模拡大、経営の多角化に取り組んだ経営体数	経営体	0	6	1	0	0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		施設園芸取扱量	t	1,326	1,312	1,274	1,028	1,200
		果樹栽培面積	a	2,957	2,936	2,960	3,074	3,200

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円	0	11,964	3,000	0	0	
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	11,964	3,000	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	0	補助金	11,964	補助金	3,000
	人件費	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	200	500	500	500	500		
人件費計(B)	千円	763	1,911	1,908	1,819	1,818		
トータルコスト(A)+(B)	千円	763	13,875	4,908	1,819	1,818		

事務事業名	強い農業・担い手づくり総合支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	-------------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成23年に国の経営体育成支援事業実施要綱が制定され、本市としては、平成25年度に初めて採択されたことにより、開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農業経営者の減少や高齢化に伴い、担い手の経営規模の拡大や経営の多角化を図るための機械等の導入に対して、支援を行っていく必要性が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	採択基準等が、年々厳しくなっているようなので、少しでも下げて補助が受け易くならないものかとの要望をいただいている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 地域農業を担う中心経営体への補助であり、施設園芸の振興や農地の有効利用に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 要綱により、市町村が事業主体となることとされている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 地域の中心となる経営体の規模拡大や経営の多角化を支援する事業であり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 地域において、中心となる経営体を確保することができれば、成果向上の余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 必要最小限の人件費で事業を実施している。そして、事業採択された地区の計画に対してのみ補助を行っている。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 補助金の支出であり、受益者負担を求める性質のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	制度が廃止されれば、終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							



事務事業名		園芸大国とちぎづくり推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり						担当係	農業振興係	担当課長名	村山 和之		
	施策	2 都市型農業の推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 農産物の生産振興						実施計画事業・一般事業	実施計画事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	8810	一般	6	1	3	園芸大国とちぎづくり推進事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H28年度～			根拠法令 条例等	園芸大国とちぎづくり推進事業実施要領						
							市単独事業・国県補助事業	国県補助事業					
							任意的事業・義務的事業	任意的事業					
							実施方法	直営					
							事業分類	支援事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
県の園芸大国とちぎづくり推進事業(旧名称:とちぎの園芸活力創造総合推進事業)実施要領に基づき、園芸作物の生産拡大・普及を推進し、産地化と生産農家の所得向上を目指す。 ●いちご(i37号)…苗増殖基地の健全増殖施設の強化に対して支援を行った。  ※補助対象作物 H29年度…「スカイベリー」「いちじく」「長ネギ」 H30年度…「スカイベリー」「いちじく」 H31年度…「スカイベリー」「梨」 R2年度…「i37号(とちあいか)」		(市の活動)JA佐野に対する補助金交付手続きを実施。  (JA佐野の活動)実施計画書、補助金交付関係書類等の作成。本圃ハウスの設置、ハウス内の循環・換気設備工事を施工した。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
受益者数	人	13	12	10	1	9	
補助対象面積	a	167	165.5	194.5	13.5	100.3	
総事業費	円	46,477,546	17,632,463	24,655,320	3,134,560	45,585,871	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
施設園芸・果樹栽培農家数	戸	149	138	147	132	131
販売農家数(H27農林業センサスより)	戸	1,369	1,369	1,369	1,369	1,369

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
施設園芸取扱量	t	1,326	1,312	1,274	1,028	1,200
果樹栽培面積	a	2,957	2,936	2,960	3,074	3,200

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
施設園芸取扱量	t	1,326	1,312	1,274	1,028	1,200
果樹栽培面積	a	2,957	2,936	2,960	3,074	3,200

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	17,707	7,372	9,851	1,139	17,375					
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	17,707	7,372	9,851	1,139	17,375					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	17,707	補助金	7,372	補助金	9,851	補助金	1,139	補助金	17,375
人件費	人	1	1	1	1	1						
のべ業務時間	時間	150	150	150	150	150						
人件費計(B)	千円	572	573	572	546	545						
トータルコスト(A)+(B)	千円	18,279	7,945	10,423	1,685	17,920						

事務事業名	園芸大国とちぎづくり推進事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	----------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	県の園芸大国とちぎづくり推進事業実施要領に基づき、園芸作物の品質向上及び安定出荷を図り、ブランド力の構築と産地化、生産農家の所得向上を目指すため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	施設園芸を推進する栃木県が積極的に進めている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	生産振興と販売拡大を促進することにより、施設園芸農家、果樹栽培農家の安定した経営に繋がると考える。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	県による間接補助のため、市を経由することになる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	園芸農家を対象として、生産振興と販売拡大を促進し農家経営の安定を図ることは妥当と考える。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	今後、園芸作物の生産振興と販売拡大を促進することにより、生産農家の所得向上を目指すので、生産農家を増やす余地は、まだあると考える。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	栃木県が園芸作物の生産拡大・品質向上を強化しているため、事業費の削減は想定していない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	補助率が要領で決められており、事業費の6割以上は農家個人が負担することになるので、適正と考える。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	施設園芸農家、果樹栽培農家の経営が安定したとき。または、県の補助事業が終了したとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		梨天敵資材普及促進支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					担当係	農業振興係	担当課長名	村山 和之	
	施策	2 都市型農業の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 農産物の生産振興					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8833	一般	6	1	3	梨天敵資材普及促進支援事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H30年度～R4年度		根拠法令 条例等	梨天敵資材普及促進支援 事業費補助金交付要領					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
佐野ブランド認証品にもなっている梨にハダニが付き葉が食べられてしまうと結実しない。梨生産農家にとっては死活問題となるため、ハダニの天敵となるカブリダニを利用することで、ハダニの防除が可能となる。佐野ブランド認証もされている梨の生産振興や農家所得向上を図るため、ハダニの天敵となる資材購入に対して支援を行う。 補助率:30パーセント(予算の範囲内) 交付先:JA佐野果樹部会		事業主体のJA佐野果樹部会に対して、補助金の手続きを行った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
補助金交付手続		件	-	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

JA佐野果樹部会	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	JA佐野果樹部会会員	人	-	46	45	45	43

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	農家の経営の安定、農産物の生産振興を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		梨の取扱量	t	-	81.3	72.0	76	76

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

施設園芸、果樹栽培の作付拡大等を進める。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	果樹栽培面積	a	-	2,936	2,960	3,074	3,200

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		300	400	400	400	
	事業費計(A)	千円	0	300	400	400	400	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				補助金	300	補助金	400	補助金
	人件費	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	150	150	150	150	150		
人件費計(B)	千円	0	573	572	546	545		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	873	972	946	945		



事務事業名	梨天敵資材普及促進支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	---------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	梨につくハダニ対策に農家が頭を痛めている。数年前から梨の新品種である「おりひめ」の生産も始まっているが、ハダニによる被害が深刻な問題となっている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	安全・安心な農産物を提供する観点からハダニ剤の散布を減らすことは大切である。また、近年では、化学農業に対するハダニの感受性低下が問題となっているため、環境負荷の小さいハダニ対策が求められる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	JA佐野果樹部会から、深刻になりつつあるハダニ対策が必要であるとの話があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	ハダニ対策により梨の収量低下を防ぎ、品質の向上、安定生産を図ることで、農家所得の向上、果樹栽培の生産振興が期待できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	農産物の生産振興、農家の安定した経営の支援が必要と考える。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	受益者であるJA果樹部会会員が梨の生産振興を図ることで、農家所得の向上、農業経営の安定、ひいては市の農業振興につながっていく。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	梨の天敵資材導入に対しての支援を行うことで、さらに導入農家が増加して梨の生産振興が図られることが期待される
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	対象となる害虫が全く異なるうえに、性フェロモン剤は害虫の交信をかく乱するのに対し、天敵剤は害虫そのものを駆除する効果がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	今後、梨天敵剤の導入農家が増えていくことは確実であるため、補助率は事業費の30パーセントとしているが、実際は補助額の上限に達してしまうことが予想される。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	補助率30パーセントであり、残りは受益者負担となる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	令和4年度までと終期を設定した。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		病害虫防除支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり				組織	担当係	農業振興係	担当課長名	村山 和之
	施策	2 都市型農業の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 農産物の生産振興				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	8703	一般	6	1	3	病害虫防除支援事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S53年度～		根拠法令 条例等	稲病害虫広域集団防除事業実施要領				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		任意的事業・義務的事業		市単独事業			
	実施方法		直営		事業分類		支援事業			
リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
水稲病害虫の予防・駆除のために各地区の稲病害虫地域防除協議会が実施する。水稲の無人ヘリ防除等にかかる事業費について、その費用の一部を助成する。  * 稲病害虫地域防除協議会は、水稲の無人ヘリ等による広域集団防除を行っており、植野地区病害虫防除協議会ほか6団体が活動している。			(市の活動) 各協議会が実施した広域集団防除事業に対し、補助金の交付手続きを行い、補助金を交付した。  (広域防除協議会の活動) 無人ヘリ等による水稲広域集団防除を行った。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			広域防除団体数	団体	7	7	7	7	7	
			広域防除実面積	ha	1,016	1,035	1,037	995	1,049.6	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①水稲作付農家 ②水田(水稲) 〈補助対象団体〉稲病害虫地域防除協議会			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			防除実施農家	戸	724	713	680	636	606	
			総水田面積	ha	3,318	3,311	3,300	3,283	3,270	
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			水稲の安定生産と品質の向上を図る。							
			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			反収(県南部)	kg/反	494	509	488	514	518	
			作況指数(県南部)	%	97	101	97	101	102	
			防除率(広域防除面積/総水田面積)	%	30.6	31.3	31.4	30.3	32.1	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
広域での防除作業を実施することにより、病害虫被害を予防でき、出荷額の増加につながる。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			農産物出荷額	億円	22.5	23.9	20.3	20.9	20.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	3,510	3,510	3,000	3,000	3,000	
	事業費計(A)	千円	3,510	3,510	3,000	3,000	3,000	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	3,510	補助金	3,510	補助金	3,000
	人件費	千円	954	955	954	909	909	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,464	4,465	3,954	3,909	3,909	
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
	のべ業務時間	時間	250	250	250	250	250	

事務事業名	病害虫防除支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	-----------	-----	-----------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	水稻の病害虫防除は、以前は個々もしくは小さな集団で実施していたものが、機械の大型化や進化などにより、より広域で実施できるようになった。被害拡大防止の点からも、広域実施が行われるようになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	なかなか個人で実施するのは難しく、環境に配慮する点からも、一斉実施のほうが現実的となっている。また、合併により、平成17年度からは田沼・葛生地区も対象となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	薬剤散布に関する安全性への関心が高まり、散布する薬剤の内容、人体への影響等に関する問い合わせが、市及び事業実施主体に寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	主要作物である水稻生産を支援することは、農業全体の振興に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	病害虫の発生も複雑多岐になっている状況の中、農村の都市化、混住化の進展、農家の兼業化や高齢化の進展等により、効果的な防除を個々の農家で行うより集団で実施するほうが水稻の安定生産と品質の向上、事前の周知、農薬散布時の人畜・農作物・周辺環境に対する安全性の確保、危害の防止等の理由で、当該農家はもとより地域住民市のことを考えると市が支援を行う事業と考える。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	個人で行うより集団で行うほうが、水稻の安定生産と品質の向上はもとより、事前の周知、農薬散布時の人畜・農作物・周辺環境に対する安全性の確保、危害の防止等が図れる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	稲の農薬散布に対する事業であり、病害虫防除に対する方法として今のところ、この方法が一番有効と考える。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	補助金は、事業費の30%以内(予算上限)としているが、現状では約14%の補助率となっている。受益者の自己負担率を引き上げることで、事業費の削減となる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	受益者は面積に応じて8割強の自己負担をしているが、広域化でコストの削減が図られる。令和元年度から補助金を引き下げたことにより受益者負担は増加した。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	各防除団体が自己財源のみで事業を実施するか、もしくは各防除団体が解散等により広域防除が行わなくなった場合。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
受益者負担の適正化 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 受益者負担の適正化	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		農業用廃ビニール処理対策支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり				組織	担当係	農業振興係	担当課長名	村山 和之
	施策	2 都市型農業の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 農産物の生産振興				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	8870	一般	6	1	3	農業用廃ビニール処理対策支援事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H5年度～		根拠法令 条例等	佐野市農業用廃ビニール処理対策費支援事業費補助金交付要領				
					事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
佐野市園芸振興協議会が主体的に実施する使用済農業用廃ビニール処理事業に対し、その費用の一部を助成する。			(市の活動) 佐野市園芸振興協議会に補助金を交付した。年2回の廃ビニール回収作業に参加。						
* 使用済農業用廃ビニールは、産業廃棄物であるが、各々の農家では処理が困難である。また、野焼きや不法投棄を防止し、地域環境を保全するため、一括収集して適正に処理できる業者へ委託している。			(佐野市園芸振興協議会の活動) 農業用廃ビニールの回収を年2回(7月、11月)実施し、82.5トン回収し、業者にその後の処理を委託した。						
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
			補助金交付手続	件	1	1	1	1	1
			廃ビニール回収処理実施回数	回	2	2	2	2	2
			廃ビニールの回収処理量	t	88	86	91	92	82.5
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
農業者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
			排出農家数(延農家数)	戸	330	330	349	367	311
目的									
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
① 不法投棄・不法な野焼き等の防止			廃ビニールの野焼き苦情件数	件	0	0	0	0	0
② 適正処理によるごみの発生抑制と環境保全が図られる。			廃ビニールの不法投棄苦情件数	件	0	0	0	0	0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができています。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
			施設園芸取引量	t	1,326	1,312	1,274	1,028	1,200
			果樹栽培面積	a	2,957	2,936	2,960	3,074	3,200

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	800	800	800	800	800	
	事業費計(A)	千円	800	800	800	800	800	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	800	補助金	800	補助金	800
	人件費	千円	954	955	572	546	545	
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,754	1,755	1,372	1,346	1,345		



B表(事後評価シート)

事務事業名	農業用廃ビニール処理対策支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	------------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農業用廃ビニールの野焼きに対する周辺住民からの苦情や施設園芸農家からの要望により平成5年度から開始された。また、平成13年4月から廃棄物処理法改正により、廃プラスチックの適正処理が義務づけられた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	当初は野焼きが行われていたが、現在は農業者の意識変化や事業の継続実施により、野焼き・不法投棄が減少し、回収量も安定している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	処理業務の委託は、処理費用が安価であっても不適切な処理をする業者も見られるので、収集運搬業の許可を持つ適正な業者選定が必要。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	事業実施により農業用廃ビニールの不法投棄を無くし、適正処理を推進し、その費用の一部を助成することで、施設園芸農家、果樹栽培農家の安定した経営を図る。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	農業用廃ビニールは産業廃棄物であり、搬出事業者である個々の農家が処理責任を負うが、物理的・経済的に困難である。そのため、園芸振興協議会が事業主体となり回収事業を行い、市が費用の一部を助成することにより地域の環境保全や資源の有効利用に繋がり、行政が関与することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	不法投棄を防止するための事業として、農業用廃ビニールを排出する農家を対象とするものであり妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	事業も定着してきており、野焼き・不法投棄の苦情等も最近では発生が無く、成果は十分出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	予算を上限に事業費の1/3(JAも補助金として支出しているが、補助率を平成25年度に見直したところである。また市職員が回収作業に従事しているが、JA佐野においては市職員を大きく上回る職員が出役している現状を考えると市職員のみ従事人数の削減をすることは難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	負担割合は、市・JA・生産農家で各1/3となっているが、実状は市・JAともに予算上限の補助額であり、各生産農家の自己負担割合は総事業費の約77%に達しているため、見直すことは難しい。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	生産農家の不法投棄防止や環境配慮への意識が向上し、自ら適正な処理を自己負担のみで行おうとした時。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							



事務事業名		佐野市農業再生協議会参画事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり				組織	担当係	農業振興係	担当課長名	村山 和之	
	施策	2 都市型農業の推進				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 農産物の生産振興					実施計画事業・一般事業		一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業		市単独事業				
8790	一般	6	1	3	任意的事業・義務的事業		任意的事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H16年度～		根拠法令等	経営所得安定対策等実施要綱 経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱					
予算科目	予算細事業名 佐野市農業再生協議会参画事業										
実施方法		直営		事業分類		参画事業		リーディングプロジェクト		該当なし	
市長市政公約		該当なし									

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
佐野市農業再生協議会に負担金を支出している。			(市の活動) 佐野市農業再生協議会に負担金の支出を行った。							
※佐野市農業再生協議会は国の米政策改革に伴い、平成16年度から米の需給調整に関する事務が行政から地域協議会に移行し、地域協議会の構成メンバーの中でも市が事務局としてその事務を進めている。なお、平成22年度から戸別所得補償モデル対策に関する事務に移行し、平成23年度からは農業者戸別所得補償制度に名称変更された。平成25年度からは、経営所得安定対策に名称変更して実施している。			(佐野市農業再生協議会の活動) 年2回の総会及び幹事会の開催、米の需要調整、経営所得安定対策等に関する事務を行った。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			水田農家数	戸	5,123	4,929	4,795	4,727	4,671	
			基準水田面積	ha	3,318	3,311	3,300	3,283	3,270	
			配分面積	ha	1,693	1,680	1,660	1,660	1,621	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市職員(この協議会の範囲で関係する職員)			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
市内の水田農業者			水田農家数	戸	5,123	4,929	4,795	4,727	4,671	
(支援対象団体) 佐野市農業再生協議会										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
主食用米の生産目標数量内に作付を抑制する。 経営所得安定対策への加入者を増加させる。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			水稲作付面積/基準水田面積	%	50.5	49.1	47.8	46.6	37.9	
			水稲作付面積/配分面積	%	99.01	96.79	94.94	92.23	76.4	
			経営所得安定対策加入者	戸	443	325	309	288	345	
④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)										
需要調整等により所得の安定化等も図られる。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			農産物出荷額	億円	22.5	23.9	20.3	20.9	20.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2,400	2,400	2,400	2,200	2,200	
	事業費計(A)	千円	2,400	2,400	2,400	2,200	2,200	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	2,400	負担金	2,400	負担金	2,200
	人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人時間	3	3	2	2	2
人件費計(B)	千円	13,356	13,374	9,538	9,093	10,181		
トータルコスト(A)+(B)	千円	15,756	15,774	11,938	11,293	12,381		

事務事業名	佐野市農業再生協議会参画事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	----------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年度から需要に応じた米づくりを推進するため、生産調整方針の適切な運営等、農業者戸別生産目標数量の通知や生産調整実施者の確認などの事務の執行について、それまで行政が主体であったものを、地域協議会主体へ移行した。なお、平成22年度からは生産調整から戸別所得補償モデル対策に移行し、平成23年度から農業者戸別補償制度に名称変更して本格的に実施させた。平成25年度からは、経営所得安定対策に名称変更して実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国で定めた経営所得安定対策の制度内容が毎年少しずつ変更されていることに伴い、米等に関する政策も変更されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	農業者から制度の変更など、正確かつ迅速な情報の提供を求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	需要に応じた米づくりを推進することは、米価の安定に直結し、担い手農家の経営の安定に寄与する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国の要綱・要領で市町村が地域農業再生協議会の構成員となるように定められている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	農業者・農業団体の自主的・主体的重要調整の取組の強化を図る必要がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現状の事務が、負担金の支払事務のみであることから成果向上の余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は佐野市農業再生協議会への負担金支出のみであり削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	国の制度であるため、農家に負担を求めることは適切ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	佐野市農業再生協議会が事務を行っている経営所得安定対策が国で定めた制度あり、市では休止・終了を判断することはできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野市農業再生協議会支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり				組織	担当係	農業振興係	担当課長名	村山 和之
	施策	2 都市型農業の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 農産物の生産振興				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	8824	一般	6	1	3	佐野市農業再生協議会支援事業				
事業計画	単年度繰返し	事業期間	H24年度～		根拠法令等	経営所得安定対策等実施要綱 経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱 佐野市補助金交付規則				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		任意の事業・義務の事業		任意の事業			
		実施方法		直営		事業分類		支援事業		
		リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
佐野市農業再生協議会に補助金を支出している。			(市の活動) 佐野市農業再生協議会に補助金の支出を行った。							
※佐野市農業再生協議会は国の米政策改革に伴い、平成16年度から米の需給調整に関する事務が行政から地域協議会に移行し、地域協議会の構成メンバーの中でも市が事務局としてその事務を進めている。なお、平成22年度から戸別所得補償モデル対策に関する事務に移行し、平成23年度からは農業者戸別所得補償制度に名称変更された。平成25年度からは、経営所得安定対策に名称変更して実施している。			(佐野市農業再生協議会の活動) 年2回の総会及び幹事会の開催、米の需要調整、経営所得安定対策等に関する事務を行った。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			水田農家数	戸	5,123	4,929	4,795	4,727	4,671	
			基準水田面積	ha	3,318	3,311	3,300	3,283	3,270	
			配分面積	ha	1,693	1,680	1,660	1,660	1,621	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市職員(この協議会の範囲で関係する職員)			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
市内の水田農業者			水田農家数	戸	5,123	4,929	4,795	4,727	4,671	
(支援対象団体) 佐野市農業再生協議会										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
主食用米の生産目標数量内に作付を抑制する。 経営所得安定対策への加入者を増加させる。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			水稲作付面積/基準水田面積	%	50.5	49.1	47.8	46.6	37.9	
			水稲作付面積/配分面積	%	99.01	96.79	94.94	92.23	76.4	
			経営所得安定対策加入者	戸	443	325	309	288	345	
④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)										
需要調整等により所得の安定化等も図られる。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			農産物出荷額	億円	22.5	23.9	20.3	20.9	20.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円	3,935	3,935	6,553	6,900	6,838	
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	3,935	3,935	6,553	6,900	6,838	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	3,935	補助金	3,935	補助金	6,553
	人件費	千円	9,540	9,553	7,630	7,274	7,272	
トータルコスト(A)+(B)	千円	13,475	13,488	14,183	14,174	14,110		

事務事業名	佐野市農業再生協議会支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	----------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年度から需要に応じた米づくりを推進するため、生産調整方針の適切な運営等、農業者戸別生産目標数量の通知や生産調整実施者の確認などの事務の執行について、それまで行政が主体であったものを、地域協議会主体へ移行した。なお、平成22年度からは生産調整から戸別所得補償モデル対策に移行し、平成23年度から農業者戸別補償制度に名称変更して本格的に実施させた。平成25年度からは、経営所得安定対策に名称変更して実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国で定めた経営所得安定対策の制度内容が毎年少しずつ変更されていることに伴い、米等に関する政策も変更されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	農業者から制度の変更など、正確かつ迅速な情報の提供を求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	需要に応じた米づくりを推進することは、米価の安定に直結し、担い手農家の経営の安定に寄与する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国の要綱・要領で市町村が地域農業再生協議会の構成員となるように定められている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	農業者・農業団体の自主的・主体的重要調整の取組の強化を図る必要がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現状の事務が、補助金の支払事務のみであることから成果向上の余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は佐野市農業再生協議会への補助金支出のみであり削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	国の制度であるため、農家に負担を求めることは適切ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
佐野市農業再生協議会が事務を行っている経営所得安定対策が国で定めた制度あり、市では休止・終了を判断することはできない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					



事務事業名		環境保全型農業直接支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					組織	担当係	農業振興係	担当課長名	村山 和之
	施策	2 都市型農業の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 農産物の生産振興					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8750	一般	6	1	3	環境保全型農業直接支援事業					
事業計画	単年度繰返し	事業期間	H23年度～		根拠法令 条例等	栃木県環境保全型農業直接支援対策補助金交付要領					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		任意的事業・義務的事業		国県補助事業				
	実施方法		直営		事業分類		支援事業				
リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし					

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)								
地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者たちで設立した団体に対して支援を行う。 ※平成27年度から交付対象者が農業者個人から複数の農業者により構成される団体へ変更された。 【交付額】 10aあたり12,000円(国6千円、県3千円 市3千円) ・R1まで10aあたり8,000円(国4千円、県2千円、市2千円) 平成29、30年度は国の予算額に対して、要望額が上回ったため予算調整が行われた。			活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
			事業取組農業者団体数			件	1	1	1	1	1
			事業対象農業者団体の全耕作農地			a	551.3	567.5	848.6	871.3	810
			有機農業取組作物の種類			種類	16	16	21	16	16
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
環境への負担低減に取り組む農家			対象指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
有機農業対象農地			a	528	560	668	723	653			
浄菜対象農業者団体加入農業者等数			戸	5	5	7	7	6			
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができています。								
成果指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
事業取組農業者団体数			件	1	1	1	1	1			
有機農業対象農地/事業対象農業者団体の全耕作農地			%	95.8	98.6	78.7	83.0	80.6			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができています。			上位成果指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
施設園芸取組量			t	1,326	1,312	1,274	1,028	1,200			
果樹栽培面積			a	2,957	2,936	2,960	3,074	3,200			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円		282	326	401	651	588		
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円		94	108	134	217	196		
	事業費計(A)	千円		376	434	535	868	784		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	376	補助金	434	補助金	535	補助金	868
	正規職員従事人数のべ業務時間	人		1	1	1	1	1		
	人件費計(B)	千円		50	50	50	80	80		
	トータルコスト(A)+(B)	千円		567	625	726	1,159	1,075		



事務事業名	環境保全型農業直接支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	---------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成23年度、国の環境保全型農業直接支援対策事業により、環境負荷低減を目指すため有機農業などの支援が始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	有機農業生産者に当事業が浸透しはじめ、申請者数も増加傾向にある。また、消費者間には安全性への関心が高まり、有機栽培農産物へのニーズが上昇している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	事業者より申請手続きが複雑との声があり、より簡略化を求める意見が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	環境負荷の少ない有機農業に取り組む農業者への支援により、通常の施設園芸とともに幅広い園芸産地の形成につながっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	国の事業であり、取組内容の確認を県や市が行うことになっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	対象である環境への負担低減に取り組む農家が意図とする農業や化学肥料によらない環境にやさしい農法を推進し、環境への負担低減に取り組むことで妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある		理由・改善案	事業の対象者となりえる農家が増えれば成果は上がると思う。しかし、そのためにはいくつかの要件を満たす必要があり、ただ単に有機農業を行えば良いというものではない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	本事業は対象農家への交付金による支援のため、削減の余地はない。交付単価は実施要綱等に基づいている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	対象農家への交付金による支援のため、受益者負担は必要が無い。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
	国の環境保全型農業直接支援対策事業が廃止になったとき。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		減農薬のための性フェロモン剤導入支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					組織	担当係	農業振興係	担当課長名	村山 和之
	施策	2 都市型農業の推進						新規事業・継続事業	継続事業		
	基本事業	1 農産物の生産振興					実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8789	一般	6	1	3	減農薬のための性フェロモン剤導入支援事業					
事業計画	単年度繰返し	事業期間	H5年度～		根拠法令 条例等	佐野市減農薬のための性フェロモン剤導入事業費補助金交付要領					
						市単独事業・継続事業	市単独事業				
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
						任意的事業・義務的事業	任意的事業				
						実施方法	直営				
						事業分類	支援事業				
						リーディングプロジェクト	該当なし				
						市長市政公約	該当なし				

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
農薬を減らし環境保全型農業を推進するため、JA佐野果樹部会で実施する、「なし」「もも」等の害虫を予防する性フェロモン剤導入事業に対し、その費用の一部を助成する。  * JA佐野果樹部会は、市内の果樹生産農家で構成され、共同で農産物の出荷や品質向上・安定生産に向けた検討協議を行っている。			(市の活動) JA佐野果樹部会に対する補助金交付手続きを行い、補助金を交付した。  (JA佐野果樹部会の活動) 会員農家に対し、性フェロモン剤導入事業(25ha)を実施した。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			性フェロモン剤導入農家数	戸	46	45	38	27	23	
			性フェロモン剤使用面積	ha	36	29	28	25	25	
性フェロモン剤使用量	本	23,130	22,950	19,490	19,330	18,090				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
JA佐野果樹部会員(果樹生産農家)			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			JA佐野果樹部会農家数	戸	46	46	45	45	43	
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
① 減農薬栽培による品質の向上、安定生産、農作業の省力化を図る。 ② 経営の安定、拡大を図る。			性フェロモン剤導入農家割合	%	100	97.8	84.4	60	53.4	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができています。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			施設園芸取扱量	t	1,326	1,312	1,274	1,028	1,200	
			果樹栽培面積	a	2,957	2,936	2,960	3,074	3,200	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	445	400	300	300	300	
	事業費計(A)	千円	445	400	300	300	300	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	445	補助金	400	補助金	300
	人件費	千円	229	229	229	218	218	
トータルコスト(A)+(B)	千円	674	629	529	518	518		

事務事業名	減農薬のための性フェロモン剤導入支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	----------------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	環境保全型農業に対する取り組みの必要性や消費者の食の安全性に対するニーズの高まりを契機に平成5年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	消費者の安全・安心な食品に対する要求は年々増しているため、減農薬の要望が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	事業対象者からは継続の要望が強い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この事業は性フェロモン剤の利用による減農薬の栽培を行い、品質の向上、安定生産、省力化を図り、経営の安定・拡大を目的としていて、この事業を行うことは施設園芸農家及び果樹栽培農家の安定した経営に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	安全・安心な農産物の生産並びに果樹栽培農家の安定した経営を図るためには支援が必要と考える。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	果樹の減農薬栽培により品質向上や安定生産が図られ、農作業の省力化にも繋がり、結果的に経営の安定や拡大を図ることに繋がり妥当と考える。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	果樹を出荷する果樹農家の大部分が実施しているため、新たな対象の増加は見込めない。また、使用する薬剤(フェロモン剤)についても薬剤の種類を見直すなど、すでに行っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	JA佐野生産者部会等の努力により、一定程度の削減を行っている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	補助額は事業費の30%(予算上限)となっており、残りの費用については部会員の負担となっており負担割合については適正と考える。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	各果樹農家により事業実施が自立し、補助の必要がなくなったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		佐野市園芸振興協議会運営支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					担当係	農業振興係		担当課長名	村山 和之
	施策	2 都市型農業の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 農産物の生産振興					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8702	一般	6	1	3	佐野市園芸振興協議会運営支援事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H2年度～		根拠法令 条例等	佐野市園芸振興協議会運営 事業費補助金交付要領				
	事業区分						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
	事業区分						実施方法		直営		
事業区分						事業分類		支援事業			
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし			
事業区分						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
佐野市園芸振興協議会が実施する、作物の品質向上対策、作物の生産及び流通販売の改善、各種生産者団体間の情報交換、使用済農業生産資材の適正処理の推進、新規就農者の育成・確保等、園芸産地振興のための調査・研究、視察、イベント助成等の事業運営費の一部を助成する。		<p>(市の活動) 補助金の交付手続きを行い、補助金を交付した。</p> <p>(協議会の活動) 総会、農業用廃びニール回収処理、PR事業等を行った。 ※視察研修は、コロナ禍のため中止。</p>						
* 佐野市園芸振興協議会は、本市の園芸作物の生産振興と流通の効率化により販売拡大を促進し農家経営の安定を図ることを目的として、JA佐野園芸関係生産組織並びに関係機関・団体等の関係者をもって組織されている。		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		支援事業実施回数(農業用廃びニール処理対策事業)	回	2	2	2	2	2
		研修会・視察等回数	回	1	1	0	0	0
		PR事業回数	回	0	1	0	1	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市園芸振興協議会		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		加入する部会数	団体	11	11	9	9	9
		部会の会員数	人	298	284	264	259	261

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

地域内における園芸作物の生産量の増大や品質向上に努めるため、佐野市園芸振興協議会が中心となって活動を円滑に推進させる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		農業用廃びニールの回収処理量	t	88	86	91	92	83
		研修会参加者数	人	21	28	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができています。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		施設園芸取扱量	t	1,326	1,312	1,274	1,028	1,200
		果樹栽培面積	a	2,957	2,936	2,960	3,074	3,200

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	150		150		150		150		150	
	事業費計(A)	千円	150		150		150		150		150	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	150	補助金	150	補助金	150	補助金	150	補助金	150
	人件費	人	2		2		1		1		1	
	時間	300		300		50		70		150		
人件費計(B)	千円	1,145		1,146		191		255		545		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,295		1,296		341		405		695		



事務事業名	佐野市園芸振興協議会運営支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	------------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成2年9月に設立した佐野市首都圏農業確立推進協議会が園芸部門のみ活動していたことから、平成16年に現在の名称に変更した。運営費補助は平成2年より行われている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	輸入作物が増大し、国内でも産地間の競争が激化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	園芸作物の振興について、JA佐野、及び各生産者部会が継続を希望している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	JA佐野と事務局の主導性を、今後、検討してもらうよう申し入れた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	園芸作物の生産振興と流通の効率化により販売拡大を促進することにより、園芸農家の安定した経営が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	施策である都市型農業の推進を図るために、当協議会事業並びに、施設園芸農業を支援することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	都市型農業推進のために園芸農家を対象として、園芸作物の生産振興と流通の効率化により販売拡大を促進し農家経営の安定を図ることは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	安全・安心等の消費者ニーズに対応するため、よりPR効果の高い事業や先進地視察を実施している、どのようなものを消費者が求めているか把握して、販売等に繋げる検討を行う。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	行政(市・県)やJAも協議会に互いに参画して事業を行っており、削減の余地はないと思われる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	生産者部会の会費のほか、部会の上部組織であるJA佐野も負担金を支出しているため、適正と思われる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営が図れたとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	



事務事業名		足利佐野めんめん街道推進協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					組織	担当係	農業振興係	担当課長名	村山 和之
	施策	2 都市型農業の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 農産物の生産振興					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8822	一般	6	1	3	足利佐野めんめん街道推進協議会参画事業					
事業計画	単年度繰返し	事業期間	H20年度～		根拠法令 条例等	足利佐野めんめん街道推進協議会規約					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	実施方法		直営		事業分類		参画事業		リーディングプロジェクト		該当なし
		市長市政公約		該当なし							

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
足利佐野めんめん街道推進協議会に会員として負担金を支出している。また、協議会主催の各種会議・研修会、PR事業などに参加し、地域活性化に取り組んでいる。  ※足利佐野めんめん街道推進協議会とは、栃木県の「とちぎブランドづくり」事業の中で、地域の農産物等を活用した「食の街道」を県内に設置し、栃木県のイメージアップと地域の活性化を目的として、安足市内のそば・うどん、ラーメン店、農村レストラン、観光協会等が会員として構成している団体である。	(市の活動) 足利佐野めんめん街道推進協議会に対して負担金を支払った。幹事に1回参加した。全体会議は、書面決議で行った。 (協議会の活動) パンフレットの作成、PRイベントへの参加、研修会の実施等。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	会議・研修会・ワークショップ等の開催	回	4	3	3	1	1
	見学体験ツアーの実施	回	1	1	1	0	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

足利佐野めんめん街道推進協議会	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	参加団体数	団体	50	52	51	48	49

目的

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

「足利佐野めんめん街道推進協議会」が自立した団体として地域の活性化を推進する。

	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	会議・研修会・ワークショップの参加者数	人	84	94	19	15	22
	見学体験ツアーの参加者数	人	43	40	51	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

中山間地域が活性化されている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	農産物出荷額	億円	22.5	23.9	20.3	20.9	20.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	100	100	100	100	100	
	事業費計(A)	千円	100	100	100	100	100	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	100	負担金	100	負担金	100
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2		
	のべ業務時間	時間	100	100	100	100		
	人件費計(B)	千円	382	382	382	364		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	482	482	482	464		

事務事業名	足利佐野めんめん街道推進協議会参画事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	---------------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年度に栃木県の主導のもと、佐野・足利地区に「足利佐野めんめん街道」を創設して、県のイメージアップと地域活性化を推進するために始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市民の「食」への関心がより一層高まり、「食」をテーマとした地域資源の見直しが盛んになっており、県においても「食」を中心としたプロモーションが図られている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野・足利地区の食文化のPRや、異業種間の交流など、協議会に参加する団体からは更なる事業発展へ期待が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	栃木県の「とちぎブランドづくり」事業の中で、地域の農産物等を活用した「食の街道」を県内に設定し、地域の活性化を図るもので、そばを中心とする本市の中山間地域の活性化に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	当協議会は、各農業団体、関連店舗、関係施設等とともに、両市も加盟し組織化している。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	地域の農産物等を活用した「食の街道」を設定し、地域の活性化を図る取り組みであるが、当事業では佐野らーめん等と共に、特にそばを対象とした地域振興事業であり、中山間地域の活性化に結びつく。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	事業内容は、協議会の総会・幹事会などで、会員内の意見を反映し決定しているが、更に効果的な成果を得るために内容の検討を図る。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	「食の街道」事業として関連があり、当事業と共に参画しているが、事務局や対象が異なるため統合はできないが、「食の街道」としての連携は可能であり、イベント等を行っている。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業内容については協議会の総会等により検討・決定し、費用対効果を考慮した予算化に努めているため、財源となる市からの負担金についても、削減の余地が無い。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	市からの負担金のほか、各関係団体(会員)からも会費を徴収し事業運営にあたっており、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
				栃木県として「食の街道」事業が終了し、各地域の街道(協議会)が解散する場合、事業終了となる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		とちぎ渡良瀬いちご・フルーツ街道推進協議会参画事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり				組織	担当係	農業振興係	担当課長名	村山 和之
	施策	2 都市型農業の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 農産物の生産振興				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	8823	一般	6	1	3	とちぎ渡良瀬いちご・フルーツ街道推進協議会参画				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H20年度～		根拠法令 条例等	とちぎ渡良瀬いちご・フルーツ街道推進協議会規約				
					事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
							任意的事業・義務的事業		任意的事業	
							実施方法		直営	
						事業分類		参画事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
・とちぎ渡良瀬いちご・フルーツ街道推進協議会への参画により負担金を支出 ・会員:安足十下都賀管内の5市町+44団体 ・各種会議・研修会、情報誌作成事業等を実施  ※とちぎ渡良瀬いちご・フルーツ街道推進協議会とは、栃木県の「とちぎブランドづくり」事業の中で、地域の農産物等を活用した「食の街道」を県内に設置し、栃木県のイメージアップと地域の活性化を図る目的で、道の駅や直売所、観光農園、観光協会等を会員として構成している団体である。					(市の活動) とちぎ渡良瀬いちご・フルーツ街道推進協議会に負担金の支出、年2回の会議出席、年1回の研修会の参加を行う。  (とちぎ渡良瀬いちご・フルーツ街道推進協議会の活動) パンフレット、情報誌の作成、研修会開催、各種PR事業など。						
					活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					会議・研修会・ワークショップの開催	回	5	7	3	4	2
					ガイドマップ、季刊情報紙等の発行	回	3	4	3	2	1
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
とちぎ渡良瀬いちご・フルーツ街道推進協議会					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					参加団体数	団体	44	41	42	35	34
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
「とちぎ渡良瀬いちご・フルーツ街道推進協議会」の活動をとおし、農産物を活用した本市のイメージアップ、地域の活性化を推進する。					会議・研修会・ワークショップの参加者数	人	125	114	59	55	22
					ガイドマップ、季刊情報紙等の発行部数	部	60,000	30,150	80,000	22,000	25,000
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができています。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					施設園芸取扱量	トン	1,326	1,312	1,274	1,028	1,200
					果樹栽培面積	a	2,957	2,936	2,960	3,074	3,200

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	100	100	100	100	50	
	事業費計(A)	千円	100	100	100	100	50	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	100	負担金	100	負担金	100
			負担金		負担金		負担金	50
人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人	2	2	2	2	2	
人件費	人件費計(B)	千円	382	382	382	364	364	
人件費	トータルコスト(A)+(B)	千円	482	482	482	464	414	

事務事業名	とちぎ渡良瀬いちご・フルーツ街道推進協議会参画事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	---------------------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年度に栃木県の主導のもと、安足、下都賀管内の市町、JA、道の駅、農産物直売所、観光農園等が参加する「とちぎ渡良瀬いちご・渡良瀬フルーツ街道」を設置され、農産物を活用した「食の街道」を設定し、県のイメージアップと地域活性化を推進するために始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市民の「食」への関心がより一層高まり、「食」をテーマとした地域資源の見直しが盛んになった。県においても「食の街道」として、各エリアの特徴に合わせた共同プロモーションが求められている
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	本事業は、エリアでの各地区の農産物のPRを通し、行政間の連携や異業種間の交流が図られており、参加団体等からは更なる事業発展へ期待が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 栃木県の「とちぎブランドづくり」事業の中で、地域の農産物等を活用した「食の街道」を県内に設定し、地域の活性化を図るもので、本市の施設園芸・果樹栽培の推進に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 当協議会は、各農業団体、関係施設等とともに、各市町も全て加盟するとともに、官民それぞれ必要な役割を果たすことが求められている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 地域の農産物等を活用した「食の街道」を設定し、地域の活性化を図る取り組みであり、特に果樹等を対象とした地域振興事業であり、施設園芸・果樹栽培の推進に結びつく。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 事業内容は、協議会の総会・幹事会などで、会員内の意見を反映し決定しているが、更に効果的な成果を得るために内容の検討を図る。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 足利佐野めんめん街道推進協議会参画事業 「食の街道」事業として関連があり、当事業と共に参画しているが、事務局や対象が異なるため統合はできないが、「食の街道」としての連携は可能であり、イベント等を行っている。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業内容については協議会の総会等により検討・決定し、費用対効果を考慮した予算化に努めているため、財源となる市からの負担金についても、削減の余地が無い。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 市からの負担金のほか、各関係団体(会員)からも会費を徴収し事業運営にあたっており、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
		栃木県として「食の街道」事業が終了し、各地域の街道(協議会)が解散する場合、事業終了となる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					



事務事業名		佐野市畜産振興協議会支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり				組織	担当係	農業振興係	担当課長名	村山 和之
	施策	2 都市型農業の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 農産物の生産振興				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	9120	一般	6	1	4	佐野市畜産振興協議会支援事業				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S49年度～		根拠法令 条例等	佐野市畜産振興協議会規約 佐野市補助金交付規則				
	実施方法		直営		事業分類		支援事業			
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
佐野市畜産振興協議会の運営費補助として補助金を交付している。また、畜産業の振興のため、伝染病予防対策や防疫事業の推進、研修会や共励会を実施している。  * 佐野市畜産振興協議会は、市内畜産農家、農協、市、県、農業共済組合等を会員として構成している団体である	(市の活動) 畜産振興協議会の事務局としての事務、補助金の交付事務を行った。  (協議会の活動) 畜産業の振興のため、伝染病予防対策や防疫事業の推進、渡良瀬河川敷を活用した採草地育成事業、共励会の実施を行った。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
研修会・共励会の開催回数	回	2	2	2	2	2
消毒や害虫駆除の実施箇所数	箇所	8	5	10	10	10
家畜伝染病検査や予防接種の実施箇所数	箇所	6	8	3	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市畜産振興協議会	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	協議会員の畜産農家	戸	20	19	19	19	19
	協議会員の家畜数(牛・豚)	頭	602	568	562	557	550
	協議会員の家畜数(鶏)	羽	82,180	100,500	100,200	83,400	83,400

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	家畜伝染病の発生を予防する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		伝染病の発生件数	件	0	0	0	0	0
		畜産公害の発生件数	件	1	0	0	0	1

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

農業所得が向上する。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	農産物出荷額	億円	22.5	23.9	20.3	20.9	20

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	600	600	500	500	500	
	事業費計(A)	千円	600	600	500	500	500	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	600	補助金	600	補助金	500
	人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人時間	1	1	1	1	1
人件費計(B)	千円	1,908	1,911	1,908	1,819	1,818		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,508	2,511	2,408	2,319	2,318		

事務事業名	佐野市畜産振興協議会支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	----------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和49年度から佐野市酪農連絡協議会、佐野市肉用牛肥育振興組合、佐野市振興協議会、佐野市養鶏振興協議会が統合したことにより、畜産の振興を目的として事業に参画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	畜産農家の減少などがあるものの、飼育規模の拡大、技術の高度化・専門化が進めていく必要がある。また、食料自給率の向上にあわせ、自給飼料の向上が求められてきている。また、家畜伝染病に対する防疫対策の重要性が近年更に高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	事業対象者からは、事業継続を望む意見あり。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	協議会が実施する衛生事業や防疫対策事業を支援することは畜産業の振興、及び農地の有効利用に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	畜種によって関係農協が存在するものの、全畜種を対象とした畜産農家の生産組織が他にないため、当協議会を支援することは市内畜産業の振興、特に家畜伝染病予防の観点から必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	佐野市畜産振興協議会への支援により、畜産業の振興を図ることは、農地の有効利用に結び付くため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	家畜伝染病の発生を予防する。	理由・改善案	年々畜産農家は減少しているが、協議会に加入していない畜産農家への加入促進を推進する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	平成23年度に、法定外特殊伝染病対策支援事業、家畜伝染病発生予防対策支援事業、採草地育成促進事業と統合している。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	令和元年度に事業費を削減した経緯もあることから現状で削減する余地はない。人件費は、現状からすると、農家自ら行うことは難しく、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	飼養頭数に応じて会費を負担しており、適正と考える。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	自衛防疫を目的とした当協議会は、家畜伝染病の防疫体制確立に向けて不可欠であるが、事務局を農業者団体(JA、酪農協等)に移管し、且つ自立した運営が可能となったとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		栃木県畜産協会参画事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり				担当係	農業振興係	担当課長名	村山 和之	
	施策	2 都市型農業の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 農産物の生産振興				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	9111	一般	6	1	4	栃木県畜産協会参画事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H13年度～		根拠法令等	栃木県畜産協会定款				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		参画事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)				
栃木県畜産協会に正会員として負担金を支出している。また、協会主催の会議や研修会に参加し、情報収集などを行っている。  * 栃木県畜産協会とは、栃木県内の畜産業の振興のため、経営指導事業や家畜衛生事業、肉畜価格安定事業などを行っている。県内の各農協や酪農協、全市町や各種酪農団体などにより組織されている。		(市の活動) 栃木県畜産協会に負担金を支出した。会議へは都合により欠席した。  (栃木県畜産協会の活動) 経営指導事業として各種研修会や補助事業の実施、家畜衛生事業として予防接種ワクチンの購入費補助事業、肉畜価格の安定事業等を行った。				
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
会議等参加	回	0	0	0	0	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

畜産農家	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
(参画対象団体) 栃木県畜産協会	畜産農家	戸	20	19	20	19	19
	家畜数(牛・豚)	頭	602	568	568	557	550
	家畜数(鶏)	羽	82,180	100,500	100,200	83,400	83,400

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	家畜伝染病の発生を防止する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		伝染病の発生件数	件	0	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

結果	農業所得が向上する。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		農産物出荷額	億円	22.5	23.9	20.3	20.9	20.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	20	20	20	20	20	
	事業費計(A)	千円	20	20	20	20	20	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	20	負担金	20	負担金	20
人件費	人	1	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間	40	40	40	40	40		
人件費計(B)	千円	153	153	153	145	145		
トータルコスト(A)+(B)	千円	173	173	173	165	165		

事務事業名	栃木県畜産協会参画事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	-------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成13年4月に、栃木県畜産会、栃木県家畜産物衛生指導協会、栃木県肉畜安定基金協会が統合し、栃木県畜産協会となったことにより参画事業が開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	畜産農家は減少しているが、海外悪性伝染病が国内で発生するなど、家畜の防疫事業等の重要性は増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成25年度から「公益社団法人」へ移行したが、当協会からは引き続き各市町の加入を求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	当協会に参画し家畜防疫事業を実施することは、畜産業の安定経営及び振興につながり、農地の有効利用に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	家畜防疫事業の推進にあたっては、各自治体や農業者団体、獣医師等との連携・協力体制が不可欠であり、当協会に参画し防疫体制を確立する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	畜産農家の安定経営のためには、家畜伝染病の発生を予防することは重要である。また、畜産業の発展は自給飼料生産にもつながり、農地の有効利用に関連し妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	負担金の支出であり、成果向上の余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	事業費は県畜産協会への負担金支出のみで、人件費は各会議への出席が主であるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	各市町の飼養頭数等の根拠に基づいている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	畜産防疫体制の確立のため、県内全市町が加入しているため休止・廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				



事務事業名		産地生産基盤パワーアップ事業				評価区分(事前評価・事後評価)				
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり				組織	担当係	農業振興係	担当課長名	村山 和之
	施策	2 都市型農業の推進				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 農産物の生産振興				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	8838	一般	6	1	3	産地生産基盤パワーアップ事業				
事業計画	単年度のみ		事業期間	R4年度		根拠法令	産地生産基盤パワーアップ事業実施要綱 産地生産基盤パワーアップ事業実施要領 産地生産基盤パワーアップ事業都道府県事業実施方針			
							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
農産物生産の高収益化に向けた産地の取組方法を明確にし、施設を再整備を行うとともに、地域で一体的に生産装置の継承・強化について取り組むために総合的な支援をする。			(収益性向上対策) 資材導入・・・パイプハウス2棟(5.4m×45m×2棟 486㎡) (生産基盤強化対策) 低コスト耐候性ハウス再整備・・・H16の整備したハウスを、別の農業者が取得して再整備(被覆・カーテンの張替、高設ベンチ・機械等の入替)を行う。(1696㎡)						
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
			打合せ会議	回					3
補助金交付手続き	式					1			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
事業計画対象の園芸農家			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
			事業対象農家数	戸					65
目的									
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
農作業の効率化及び規模拡大による収益性の高い農業経営			事業対象農家の栽培面積	a					1592
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができています。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
			施設園芸取引量	トン					1,200
			果樹栽培面積	a					3,200

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円					14,232	
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	14,232	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							補助金	14,232
	人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人時間					1,200
人件費	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	727	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0		14,959	

事務事業名	産地生産基盤パワーアップ事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	----------------	-----	-----------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農業者の高齢化や後継者・担い手不足が深刻な問題となっている。今後は収益性のある農業への取り組みや、新規就農者の確保に努めることが重要であり、そのためには既存の施設の再整備による継承や施設整備が必要なため、この事業に取り組むこととなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	機械化や農地の大区画化が進んでおり、地域の特色や強みを生かした農業が求められてくる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	R3事業終了

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	収益力強化のために施設等を整備することで、産地として生産地としての維持拡大が図られるとともに収益力が向上し、園芸生産振興が期待できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	都道府県事業実施方針に市を経由しての交付と明記されているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	R3事業終了
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	R3事業終了
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は県の補助対象分の支出であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	実施要綱に負担割合が明記されている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	本事業は、1年のみの補助事業である。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			